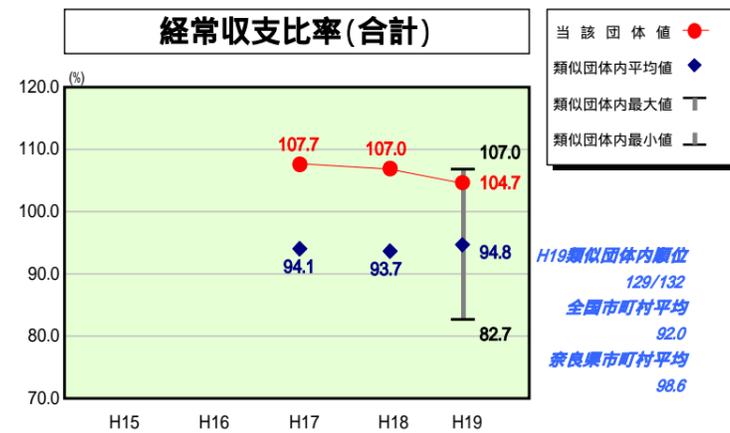


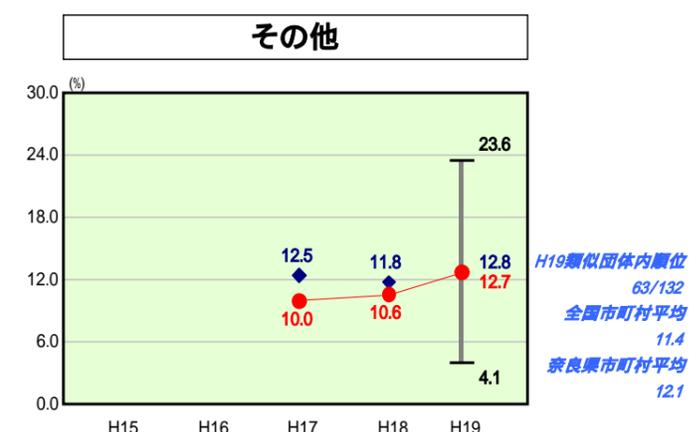
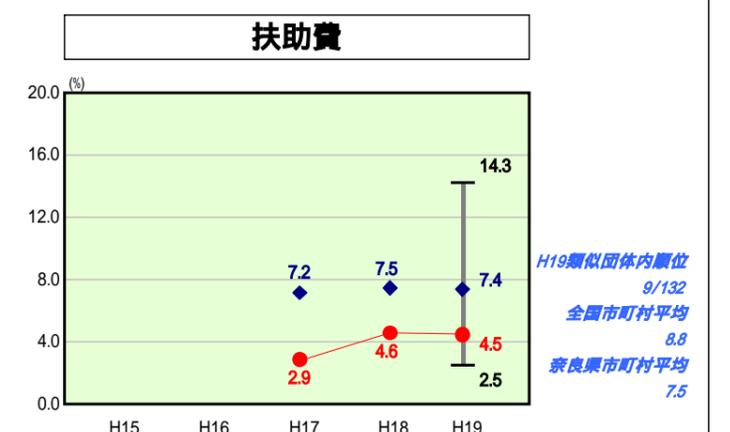
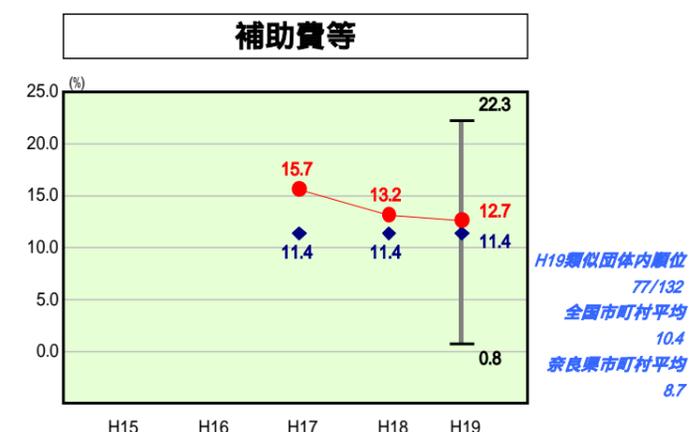
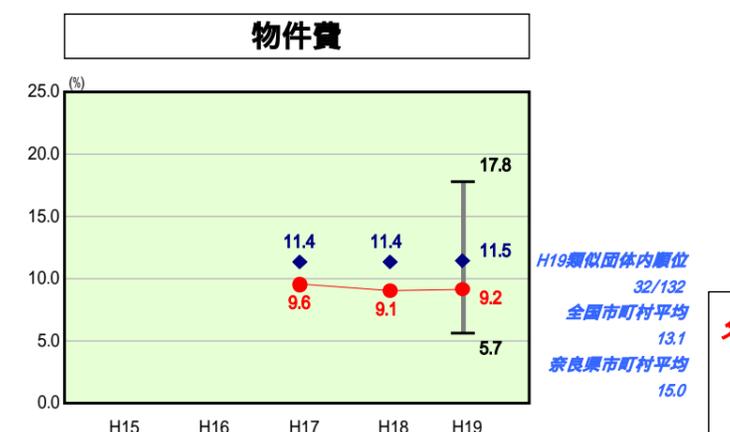
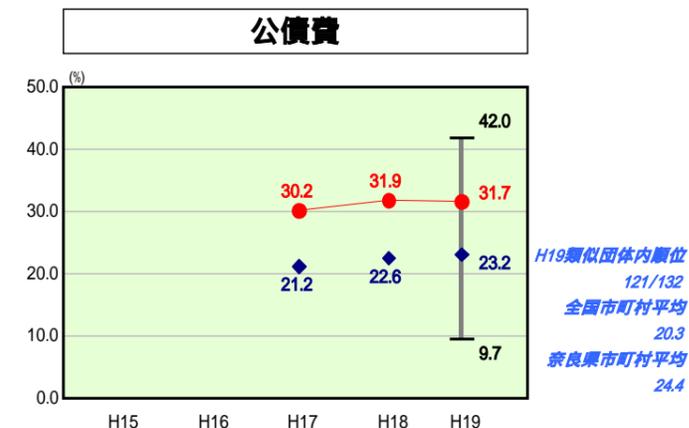
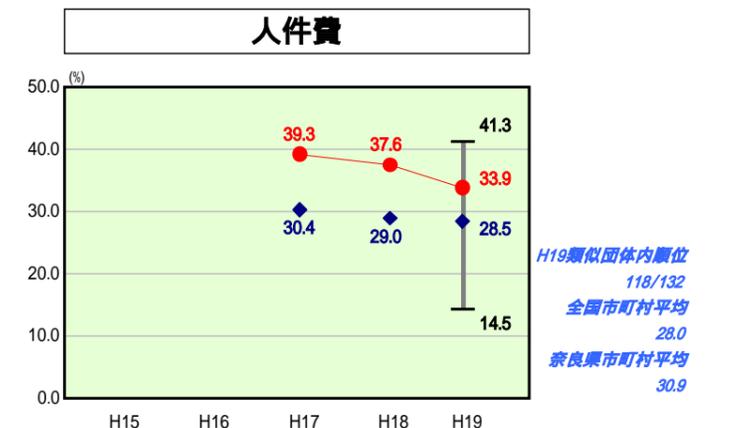
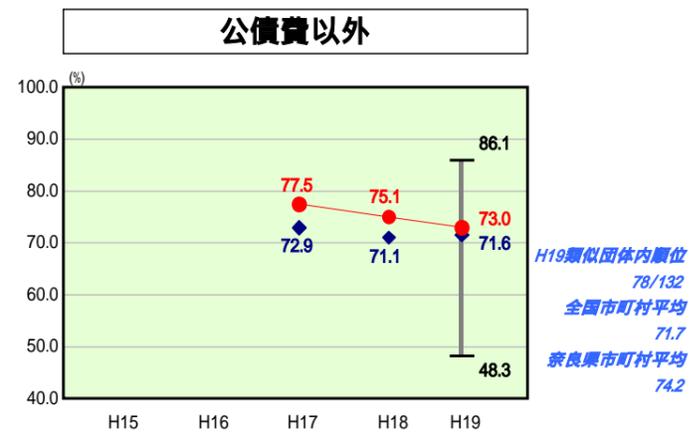
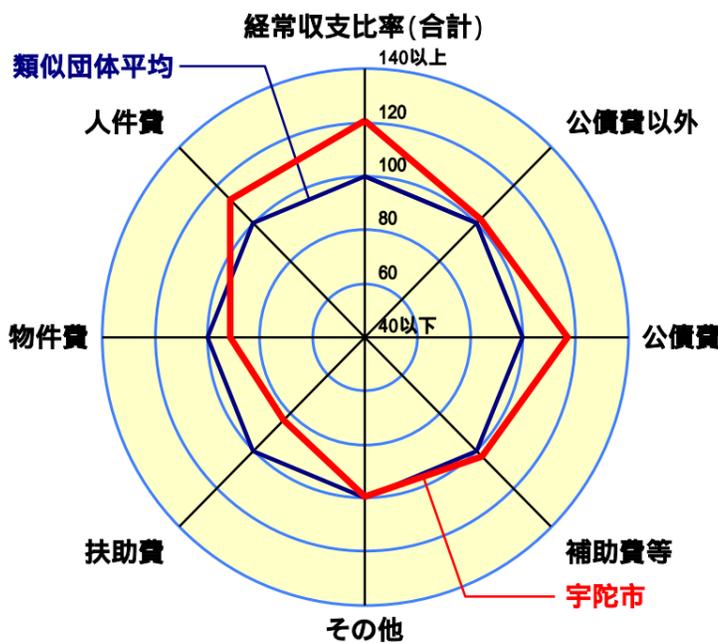
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 宇陀市

経常収支比率の分析



人口	37,062人(H20.3.31現在)
面積	247.62 km ²
歳入総額	19,410,002千円
歳出総額	19,290,152千円
実質収支	72,577千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成18年1月1日に新設合併により宇陀市が誕生しましたが、合併後急激に経常収支比率が悪化したわけではなく、合併直前の決算においてすでに108.3ポイントを筆頭に2町1村で100.0を大きく超えていた。このような状況を引き継いだ宇陀市において経常収支比率を押し上げている要因は、従来と変わらず大きくかけて人件費・公債費・補助費等の3点があげられる。

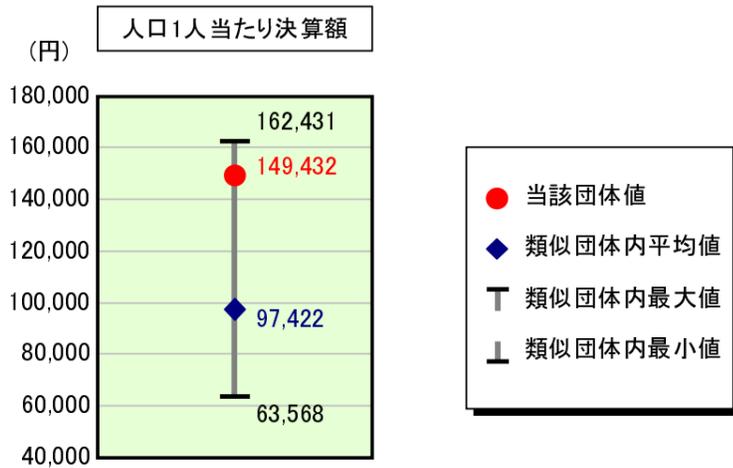
人件費については、18年4月1日現在で人口1000人あたり職員数は宇陀市が14.73人であるのに対し、類団では、9.75人であり約1.5倍となっている。合併後の施設の統廃合が遅れており、類似施設(保育所・人権交流センター・保健センター・幼稚園等)各区ごとに設置されて施設に関わる職員数が多い、また地域事務所を設置しているため、支所に携わる職員も多い、合併後勤奨退職等の推進・給料等の5%削減により人件費総額を圧縮し、若干であるが改善傾向にある。今後は定員適正化計画・集中改革プランに基づき、勤奨退職のさらなる推進や新規採用の抑制により、職員数の適正化に努める。

公債費については、財政基盤が脆弱なため従来より普通会計においては過疎債・辺地債・地域総合整備事業債等地方債に資金調達を求めてきた。そのため類団平均と比較して66.7%高い。今後当該年度の元金償還額の一定割合に発行総額を抑え負担率の削減に努めるが、平成16・17年度当時旧町村で発行した地方債の元金償還や合併特例債を利用した基金造成(2.4億円)に対する元金償還により数年間は高い水準で推移する。

補助費等については、立地条件的に広範囲(宇陀市・曾爾村・御杖村 合計面積375.09平方キロ)をカバーする広域消防組合の負担金が宇陀市分として年間9億円弱であり、これにより類団平均を上回ることになる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

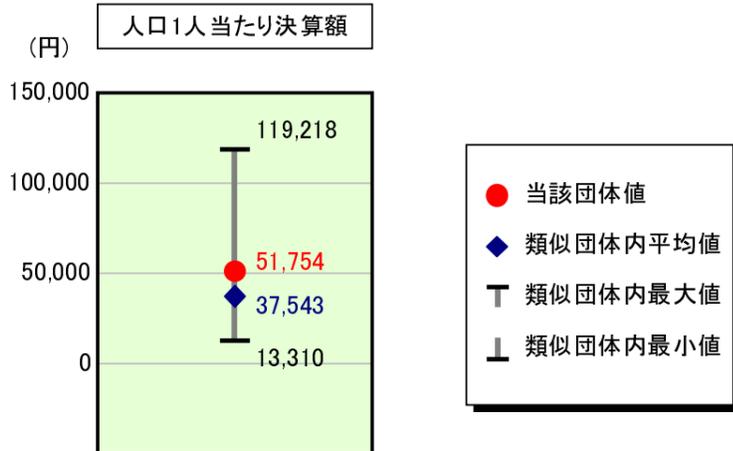
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,721,182	127,386	89,029	43.1
賃金(物件費)	165,589	4,468	4,561	▲ 2.0
一部事務組合負担金(補助費等)	887,664	23,951	9,909	141.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,825	3,449	3,488	▲ 1.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,980	998	1,823	▲ 45.3
▲退職金	▲ 401,001	▲ 10,820	▲ 11,853	▲ 8.7
合計	5,538,239	149,432	97,422	53.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.73	9.75	4.98
ラスパイレス指数	93.9	95.6	▲ 1.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

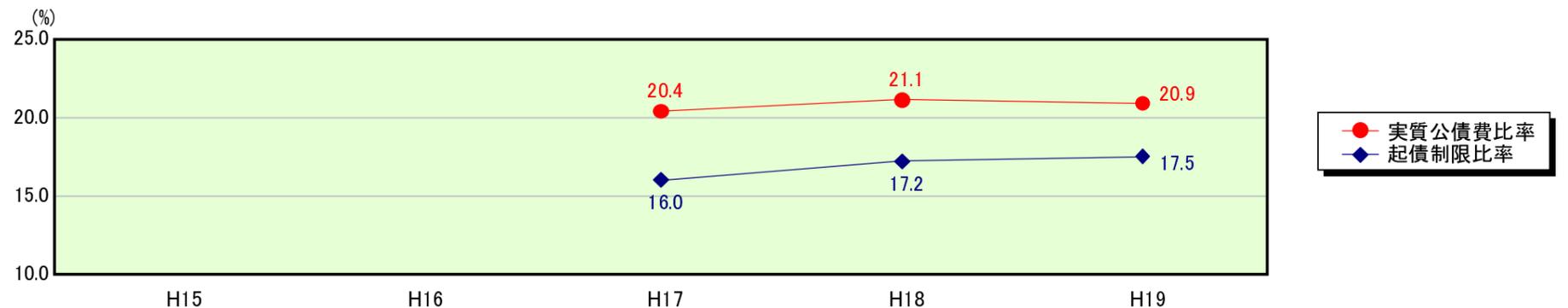


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,723,151	100,457	60,275	66.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	639,417	17,253	14,851	16.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,982	1,618	4,562	▲ 64.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,041	136	2,366	▲ 94.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,347	36	39	▲ 7.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,510,818	▲ 67,746	▲ 44,584	52.0
合計	1,918,120	51,754	37,543	37.9

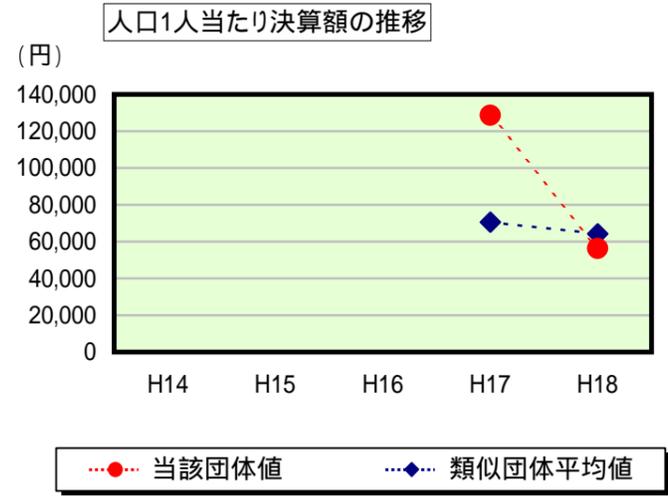
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,924,582	128,596	-	70,563	-	-
うち単独分	2,740,761	71,570	-	38,225	-	-
H18	2,124,999	56,272	56.2	64,305	8.9	47.3
うち単独分	601,113	15,918	77.8	34,136	10.7	67.1
過去5年間平均	3,524,791	92,434	56.2	67,434	8.9	47.3
うち単独分	1,670,937	43,744	77.8	36,181	10.7	67.1